

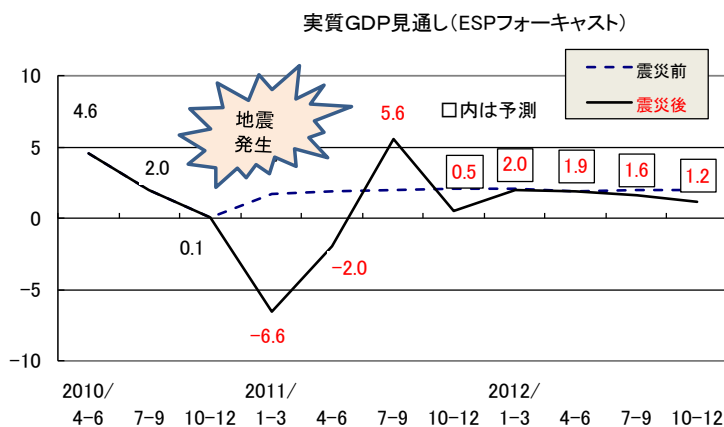
2012年の景気

2012年の日本経済は、2%程度の成長が予想されていますが、欧州ソブリン問題に振り回される年になりそうです。

1. 2012年度の予想成長率

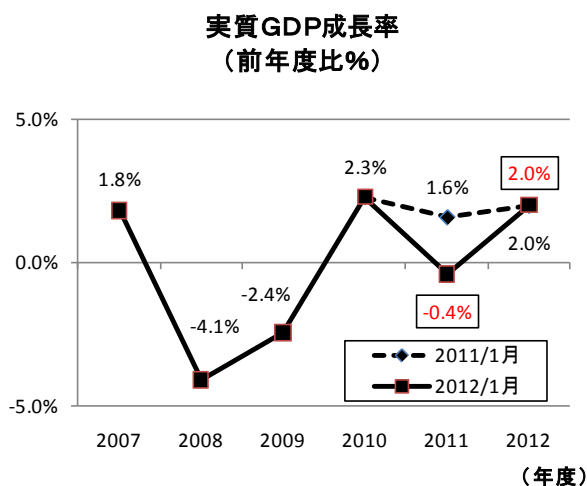
2012年度の実質GDP成長率については、経済企画協会のEPSフォーキャストが前年度比+1.9%、日本銀行（政策委員の中央値）が前年度比+2.0%、内閣府が同+2.2%と予想しています。（2012年1月時点）

EPSフォーキャストの実質GDP成長率見通し

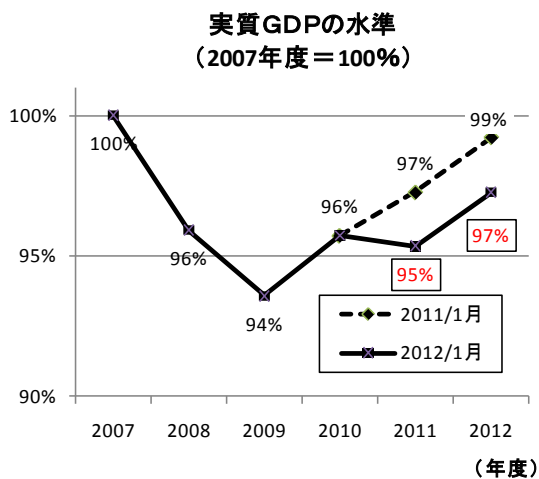


(資料) 経済企画協会(2012年1月)、国民経済計算

日本銀行政策委員の成長率見通し (中央値)



(資料) 日本銀行政策委員の中央値



2. 2012年の景気を左右する3大要因

2012年の景気は、震災復興需要に下支えされながら、アジア経済とともに成長することが期待されますが、欧州ソブリン問題が大きな攪乱要因です。

(1) 短期「震災復興」

東日本大震災の復興復旧需要が日本の景気を下支えます。

東日本大震災により分断されたサプライチェーンの復旧が進み、生産が回復してきました。そして、復興復旧需要が徐々に本格化しつつあります。

今回の大震災・津波により被災地では34万戸の住宅が全壊・半壊し、24万台の車が流され、被害総額は約17兆円（内閣推計）に達しています。これに対し震災関連予算は、2011年度に15兆円が予算計上され、2012年度も4兆円が計画されています。震災によるマイナスの影響が解消に向かい、復興復旧需要が本格化しつつあります。

福井県内企業の売上動向をみると、建設資材、作業服、木工製品などが増加しています。被災地の復旧復興需要が県内企業にも及びつつあります。

(2) 中期「欧州ソブリン問題」

欧州ソブリン問題が2012年の最大の波乱要因です。

リーマンショック後の不況に対応すべく、多くの国で財政支出が拡大し、赤字国債が累増しました。米国ではティーパーティーを中心とした共和党の主張により、2011年の夏には国の債務上限引き上げに関する国会承認が期限ぎりぎりまで紛糾し、今後の財政支出に厳しい制約が課せられました。

欧州では、ギリシャ問題を皮切りに欧州ソブリン問題が深刻化しています。ユーロ加盟国では財政赤字をGDPの3%以内に収めるルールとなっていますが、多くの国がこのルールをオーバーしているため、財政支出の削減に向けた動きが本格化しています。そのことが欧州の景気を悪化させています。さらに、国債価格の下落により自己資本比率が低下した金融機関は融資に慎重となり、株価の下落は消費者マインドや企業マインドの後退をもたらしています。

仮に、ユーロシステムの根幹が揺らぐと、2012年の世界経済は波乱展開となります。例えば、ユーロが崩壊した場合、国自体が崩壊するわけではありませんが、ユーロ加盟国の国債は現在ユーロ通貨建てで発行されていますので、崩壊するとその価値はどうなるのか、あるいはユーロ建ての輸出入契約はどうなるのか、などの混乱が生じます。

一方、ユーロシステムの結束に向けて、さらなる統合が進みユーロシステムの信認が回復すれば、景気の回復、外国為替の円安、株式市場の上昇などが期待され、明るい展望が開けることとなります。良くも悪くも2012年の景気はユーロ次第といっても過言ではないでしょう。

(3) 長期「アジアの時代」

長期的には日本の最大の貿易先である中国を中心とするアジア景気が重要です。特に、福井県は中国との関係が深くなっています。

中国は、ベルリンの壁崩壊（1989年）、鄧小平の南巡講話（1992年）以降、改革・解放路線により「世界の工場」として発展してきました。福井県の繊維や眼鏡など労働集約型製造業では、中国からの低価格商品の大量流入により生産縮小に追い込まれてきました。

しかしながら中国では、経済成長と一人っ子政策により、低賃金の労働者が減少し賃金が高騰しています。わが国製造業は、円高による競争力低下が懸念されていますが、中国の最低賃金はそれ以上のペースで上昇していますので、日中の賃金格差はむしろ縮小傾向にあります。

こうした中国での人件費高騰や人手不足の深刻化から、繊維や眼鏡などの労働集約型製造業では、高級品を中心に中国から県内企業に生産回帰する動きがみられています。そして、福井県の有効求人倍率は全国で最も高くなっています。

労働集約型製造業のウエイトが高い福井県経済は、ベルリンの壁崩壊以降の逆風から風向きが変わりつつあります。この風向き変化をどう捉え、どのような経営戦略を打ち出していくかにより、福井県経済の将来が決まると言えるでしょう。

以上